

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年2月20日
【発行者名】	P G I Mジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	長坂 裕美 (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03 - 6832 - 7150
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	P R Uアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし / 毎月決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年8月17日付けをもって提出した有価証券届出書（平成29年9月29日付および平成30年2月1日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書が訂正されま
す。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成29年9月29日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

<訂正後>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成30年2月20日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

（１２）【その他】

<訂正前>

ファンドの委託会社であるブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、商号を「P G I Mジャパン株式会社」へ変更しました。（平成29年10月1日付）

<訂正後>

<信託終了（繰上償還）決定のお知らせ>

「PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし／毎月決算型）」は、信託元本の減少が続いており、運用方針に沿った運用を継続することが困難な状況にあることから、信託契約を終了することが受益者の皆様の利益に資するものと判断し、平成29年12月26日に公告を行い、平成30年1月31日まで信託終了（繰上償還）に関する異議申立てを受け付けておりました。

その結果、異議申立てをされた受益者の受益権の口数が、公告日現在のファンドの受益権総口数の2分の1を超えませんでしたので、平成30年3月15日をもって信託を終了いたします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社等の概況（平成29年8月末現在）
（以下略）

<訂正後>

委託会社等の概況（平成29年12月末現在）
（以下略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

投資顧問会社の運用体制

PGIMインクにおける債券運用

債券の運用額は約6,536億米ドル（約72兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（PGIMインクに関する情報は平成29年3月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=111.430円）

< 訂正後 >

投資顧問会社の運用体制

PGIMインクにおける債券運用

債券の運用額は約6,950億米ドル（約78兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

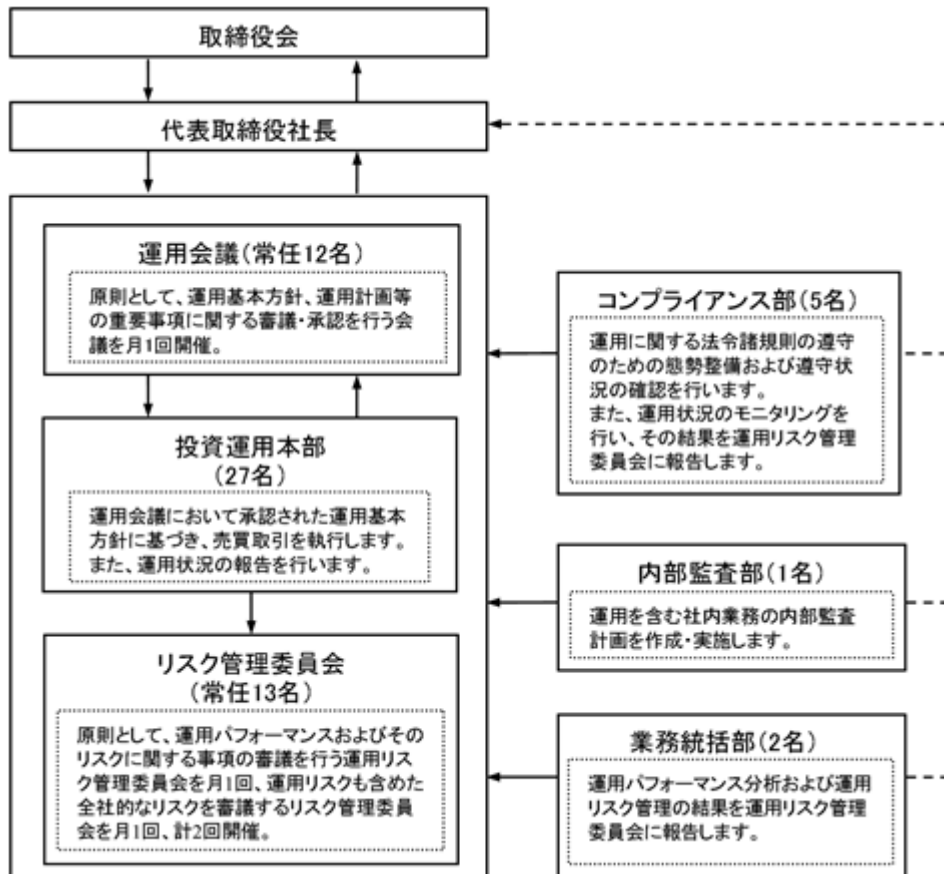
一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（PGIMインクに関する情報は平成29年9月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル＝112.565円）

< 以下の内容に更新します。 >

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



(略)

前記の運用体制等は平成29年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

(参考) マザーファンドの投資制限

< 訂正前 >

～ (略)

平成29年6月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）」です。なお、この他にも、今後「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

< 訂正後 >

～ (略)

平成29年12月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）」です。なお、この他にも、今後「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

3【投資リスク】

< 以下の内容に更新します。 >

（参考情報）

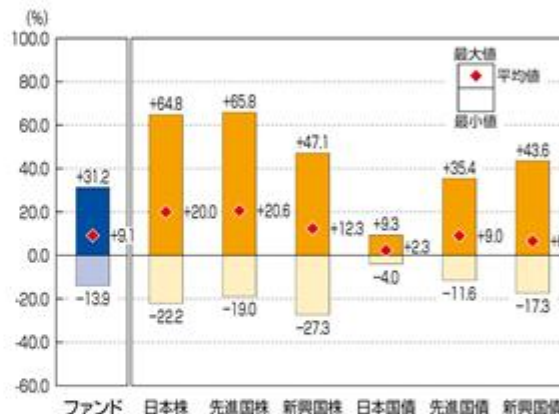
ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年1月から2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

●各資産クラスの指数

- 日本株…… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株… MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み)
 - 新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)
 - 日本国債… NOMURA-BPI国債
 - 先進国債… シティ世界国債インデックス(除く日本)
 - 新興国債… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド指数
- (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、わが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標準に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は、当ファンドの運用成果等に関し責任を有しません。

●MSCI KOKUSAIインデックス (配当込み)

「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIではかかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)に対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算され、当該指数に関する一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●シティ世界国債インデックス (除く日本)

「シティ世界国債インデックス」は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド指数

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド指数」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド指数」は、「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド指数(ドルベース)」をもとに委託会社が円換算ベースに計算したものです。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成29年9月29日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

<訂正後>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成30年2月20日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

～（略）

- ・前記は、平成29年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

～（略）

- ・前記は、平成29年12月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<以下の内容に更新します。>

(1)【投資状況】

(平成29年12月29日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券(PRUアメリカ 中期社債マザーファンド)	日本	2,071,271,733	100.02
現金、預金、その他の資産(負債控除後)		389,559	0.02
合計(純資産総額)		2,070,882,174	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（参考情報）

当ファンドが主要投資対象とするPRUアメリカ中期社債マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

（平成29年12月29日現在）

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	6,153,819	0.26
特殊債券	アメリカ	246,426,460	10.63
社債券	アメリカ	1,631,187,420	70.34
	イギリス	63,245,794	2.73
	オランダ	48,486,106	2.09
	カナダ	35,649,082	1.54
	ルクセンブルク	30,770,464	1.33
	アイルランド	17,785,368	0.77
	ケイマン	17,029,902	0.73
	ドイツ	16,383,886	0.71
	ジャージー	5,733,846	0.25
	日本	3,983,887	0.17
		小計	1,870,255,755
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		196,207,034	8.46
合計（純資産総額）		2,319,043,068	100.00

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の時価の地域別の内訳です。

（注3）邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

その他の資産の投資状況

（平成29年12月29日現在）

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
債券先物取引（買建）	アメリカ	389,419,192	16.79
債券先物取引（売建）	アメリカ	123,823,278	5.34

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年12月29日現在)

主要銘柄の明細

(単位：円)

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	PRUアメリカ中期社債 マザーファンド	1,003,766,287	2.0616	2,069,365,212	2.0635	2,071,271,733	100.02

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

(参考情報)

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
1	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	2.7	2021/3/30	375,000	11,276.54	42,287,030	11,328.86	42,483,226	1.83
2	アメリカ	特殊債券	UBS-BARCLAYS COMMERCIAL	3.2443	2046/4/10	315,114	11,553.15	36,405,622	11,505.58	36,255,720	1.56
3	アメリカ	特殊債券	CITIGROUP COMMERCIAL MOR	2.743	2049/4/15	310,000	11,387.09	35,299,994	11,367.69	35,239,865	1.52
4	アメリカ	特殊債券	COMM 2013-LC13 MORTGAGE	3.689	2046/8/10	300,000	11,636.96	34,910,884	11,534.02	34,602,079	1.49
5	アメリカ	特殊債券	JPMBB COMMERCIAL MORTGAG	2.7733	2048/10/15	300,000	11,482.54	34,447,637	11,373.32	34,119,970	1.47
6	アメリカ	社債券	DISCOVER BANK/GREENWOOD	2	2018/2/21	295,000	11,317.16	33,385,635	11,300.75	33,337,233	1.44
7	ルクセンブルク	社債券	ACTAVIS FUNDING SCS	3	2020/3/12	270,000	11,457.23	30,934,547	11,396.46	30,770,464	1.33
8	アメリカ	社債券	MORGAN STANLEY	6.625	2018/4/1	260,000	11,842.40	30,790,240	11,425.12	29,705,325	1.28
9	アメリカ	社債券	VERIZON COMMUNICATIONS I	3.45	2021/3/15	250,000	11,567.91	28,919,779	11,639.19	29,097,980	1.25
10	アメリカ	社債券	EOG RESOURCES INC	2.45	2020/4/1	250,000	11,349.36	28,373,424	11,326.92	28,317,320	1.22
11	アメリカ	社債券	CVS HEALTH CORP	2.8	2020/7/20	245,000	11,463.14	28,084,716	11,322.58	27,740,342	1.20
12	アメリカ	社債券	MORGAN STANLEY	2.5	2021/4/21	215,000	11,215.45	24,113,225	11,275.49	24,242,304	1.05
13	アメリカ	社債券	AT&T INC	3.8	2022/3/15	200,000	11,613.88	23,227,760	11,671.52	23,343,043	1.01
14	オランダ	社債券	LYONDELLBASELL INDUSTRIE	5	2019/4/15	200,000	11,913.91	23,827,836	11,600.95	23,201,906	1.00
15	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	3.336	2021/3/18	200,000	11,451.16	22,902,320	11,471.36	22,942,729	0.99
16	イギリス	社債券	BARCLAYS PLC	3.684	2023/1/10	200,000	11,618.32	23,236,642	11,460.40	22,920,807	0.99
17	アメリカ	社債券	JOHN DEERE CAPITAL CORP	2.375	2020/7/14	200,000	11,361.33	22,722,673	11,317.42	22,634,849	0.98
18	アメリカ	社債券	AMGEN INC	2.2	2019/5/22	200,000	11,356.50	22,713,000	11,299.90	22,599,819	0.97
19	アメリカ	社債券	JPMORGAN CHASE & CO	2.4	2021/6/7	200,000	11,206.93	22,413,866	11,233.52	22,467,044	0.97
20	アメリカ	社債券	BANK OF NEW YORK MELLON	2.05	2021/5/3	200,000	11,086.70	22,173,402	11,156.96	22,313,929	0.96

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
21	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	2.625	2021/4/25	195,000	11,244.38	21,926,543	11,286.55	22,008,778	0.95
22	アメリカ	社債券	TIME WARNER CABLE INC	4.125	2021/2/15	180,000	11,703.55	21,066,403	11,631.93	20,937,488	0.90
23	アメリカ	特殊債券	FANNIE MAE-ACES	1.86023	2026/9/25	188,254.4	10,742.90	20,224,000	10,836.91	20,400,960	0.88
24	アメリカ	社債券	MARRIOTT INTERNATIONAL	2.3	2022/1/15	180,000	10,977.52	19,759,537	11,091.28	19,964,320	0.86
25	アメリカ	社債券	REYNOLDS AMERICAN INC	2.3	2018/6/12	165,000	11,363.52	18,749,822	11,313.18	18,666,758	0.80
26	アメリカ	社債券	PG&E CORP	2.4	2019/3/1	165,000	11,350.75	18,728,753	11,299.46	18,644,123	0.80
27	アメリカ	社債券	AMERICAN INTERNATIONAL G	2.3	2019/7/16	165,000	11,323.41	18,683,632	11,288.80	18,626,522	0.80
28	アメリカ	社債券	SIMON PROPERTY GROUP LP	2.5	2020/9/1	160,000	11,391.74	18,226,791	11,334.89	18,135,831	0.78
29	アイルラ ンド	社債券	SHIRE ACQUISITIONS INVES	2.4	2021/9/23	160,000	11,003.48	17,605,580	11,115.85	17,785,368	0.77
30	アメリカ	社債券	DOW CHEMICAL CO/THE	4.25	2020/11/15	150,000	11,971.93	17,957,898	11,795.23	17,692,851	0.76

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

全銘柄の種類別投資比率

業種	投資比率 (%)
投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(参考情報)

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

種類	投資比率 (%)
国債証券	0.26
特殊債券	10.63
社債券	80.65
合計	91.54

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

（平成29年12月29日現在）

種類	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	シカゴ	US 5YR NOTE	売建	8	105,561,111	104,927,560	4.52
債券先物取引	シカゴ	US 2YR NOTE	買建	8	193,935,634	193,498,379	8.34
債券先物取引	シカゴ	US 10YR NOTE	買建	14	197,148,403	195,920,813	8.45
債券先物取引	シカゴ	US ULTRA BON	売建	1	18,771,953	18,895,718	0.81

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

（注2）簿価金額及び時価金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

計算期間	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 （平成13年11月20日）	1,602,856,696	1,608,908,676	10,594	10,634
第2特定期間末 （平成14年5月20日）	3,334,314,833	3,347,004,223	10,511	10,551
第3特定期間末 （平成14年11月20日）	9,285,608,120	9,320,872,707	10,533	10,573
第4特定期間末 （平成15年5月20日）	16,178,913,056	16,233,695,512	10,337	10,372
第5特定期間末 （平成15年11月20日）	23,561,282,216	23,648,555,797	9,449	9,484
第6特定期間末 （平成16年5月20日）	29,995,411,487	30,105,165,039	9,565	9,600
第7特定期間末 （平成16年11月22日）	30,785,785,510	30,909,212,115	8,730	8,765
第8特定期間末 （平成17年5月20日）	37,241,743,934	37,387,693,388	8,931	8,966
第9特定期間末 （平成17年11月21日）	33,387,537,644	33,507,881,594	9,710	9,745
第10特定期間末 （平成18年5月22日）	24,053,503,336	24,160,850,567	8,963	9,003
第11特定期間末 （平成18年11月20日）	20,235,397,522	20,320,629,972	9,497	9,537
第12特定期間末 （平成19年5月21日）	15,542,450,514	15,606,393,265	9,723	9,763
第13特定期間末 （平成19年11月20日）	11,991,952,442	12,045,550,806	8,949	8,989
第14特定期間末 （平成20年5月20日）	10,415,667,403	10,465,064,725	8,434	8,474
第15特定期間末 （平成20年11月20日）	7,999,765,685	8,042,954,715	7,409	7,449
第16特定期間末 （平成21年5月20日）	7,944,956,494	7,986,190,281	7,707	7,747
第17特定期間末 （平成21年11月20日）	7,217,105,998	7,256,410,967	7,345	7,385
第18特定期間末 （平成22年5月20日）	6,900,548,821	6,928,145,033	7,502	7,532
第19特定期間末 （平成22年11月22日）	5,734,966,902	5,760,152,922	6,831	6,861
第20特定期間末 （平成23年5月20日）	5,078,920,169	5,102,093,584	6,575	6,605
第21特定期間末 （平成23年11月21日）	4,231,458,411	4,252,480,998	6,038	6,068
第22特定期間末 （平成24年5月21日）	3,981,565,554	4,001,021,887	6,139	6,169
第23特定期間末 （平成24年11月20日）	3,680,652,792	3,698,292,501	6,260	6,290

計算期間	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第24特定期間末 （平成25年5月20日）	4,089,126,537	4,104,919,404	7,768	7,798
第25特定期間末 （平成25年11月20日）	3,856,590,524	3,872,239,853	7,393	7,423
第26特定期間末 （平成26年5月20日）	3,586,927,368	3,601,481,391	7,394	7,424
第27特定期間末 （平成26年11月20日）	3,502,315,965	3,514,815,818	8,406	8,436
第28特定期間末 （平成27年5月20日）	3,289,861,171	3,301,491,662	8,486	8,516
第29特定期間末 （平成27年11月20日）	3,036,565,320	3,047,348,252	8,448	8,478
第30特定期間末 （平成28年5月20日）	2,545,314,203	2,555,520,570	7,482	7,512
第31特定期間末 （平成28年11月21日）	2,425,732,440	2,435,589,334	7,383	7,413
第32特定期間末 （平成29年5月22日）	2,233,340,038	2,242,457,472	7,349	7,379
第33特定期間末 （平成29年11月20日）	2,089,245,908	2,097,920,748	7,225	7,255
平成28年12月末日	2,450,518,605	-	7,723	-
平成29年1月末日	2,367,595,292	-	7,539	-
平成29年2月末日	2,337,047,147	-	7,458	-
平成29年3月末日	2,306,861,675	-	7,397	-
平成29年4月末日	2,243,367,301	-	7,341	-
平成29年5月末日	2,223,833,125	-	7,317	-
平成29年6月末日	2,207,537,619	-	7,351	-
平成29年7月末日	2,160,646,942	-	7,241	-
平成29年8月末日	2,144,330,891	-	7,228	-
平成29年9月末日	2,170,591,675	-	7,343	-
平成29年10月末日	2,136,055,004	-	7,341	-
平成29年11月末日	2,085,607,329	-	7,217	-
平成29年12月末日	2,070,882,174	-	7,240	-

【分配の推移】

	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	自 平成13年5月31日 至 平成13年11月20日	80
第2特定期間	自 平成13年11月21日 至 平成14年5月20日	240
第3特定期間	自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	240
第4特定期間	自 平成14年11月21日 至 平成15年5月20日	215
第5特定期間	自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日	210
第6特定期間	自 平成15年11月21日 至 平成16年5月20日	210
第7特定期間	自 平成16年5月21日 至 平成16年11月22日	210
第8特定期間	自 平成16年11月23日 至 平成17年5月20日	210
第9特定期間	自 平成17年5月21日 至 平成17年11月21日	210
第10特定期間	自 平成17年11月22日 至 平成18年5月22日	235
第11特定期間	自 平成18年5月23日 至 平成18年11月20日	240
第12特定期間	自 平成18年11月21日 至 平成19年5月21日	240
第13特定期間	自 平成19年5月22日 至 平成19年11月20日	240
第14特定期間	自 平成19年11月21日 至 平成20年5月20日	240
第15特定期間	自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日	240
第16特定期間	自 平成20年11月21日 至 平成21年5月20日	240
第17特定期間	自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日	240
第18特定期間	自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日	200
第19特定期間	自 平成22年5月21日 至 平成22年11月22日	180
第20特定期間	自 平成22年11月23日 至 平成23年5月20日	180
第21特定期間	自 平成23年5月21日 至 平成23年11月21日	180
第22特定期間	自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	180
第23特定期間	自 平成24年5月22日 至 平成24年11月20日	180

	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第24特定期間	自 平成24年11月21日 至 平成25年 5月20日	180
第25特定期間	自 平成25年 5月21日 至 平成25年11月20日	180
第26特定期間	自 平成25年11月21日 至 平成26年 5月20日	180
第27特定期間	自 平成26年 5月21日 至 平成26年11月20日	180
第28特定期間	自 平成26年11月21日 至 平成27年 5月20日	180
第29特定期間	自 平成27年 5月21日 至 平成27年11月20日	180
第30特定期間	自 平成27年11月21日 至 平成28年 5月20日	180
第31特定期間	自 平成28年 5月21日 至 平成28年11月21日	180
第32特定期間	自 平成28年11月22日 至 平成29年 5月22日	180
第33特定期間	自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日	180

（注）1万口当たりの分配金は、特定期間中の累計額を記載しています。

【収益率の推移】

	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	自 平成13年5月31日 至 平成13年11月20日	6.7
第2特定期間	自 平成13年11月21日 至 平成14年5月20日	1.5
第3特定期間	自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	2.5
第4特定期間	自 平成14年11月21日 至 平成15年5月20日	0.2
第5特定期間	自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日	6.6
第6特定期間	自 平成15年11月21日 至 平成16年5月20日	3.5
第7特定期間	自 平成16年5月21日 至 平成16年11月22日	6.5
第8特定期間	自 平成16年11月23日 至 平成17年5月20日	4.7
第9特定期間	自 平成17年5月21日 至 平成17年11月21日	11.1
第10特定期間	自 平成17年11月22日 至 平成18年5月22日	5.3
第11特定期間	自 平成18年5月23日 至 平成18年11月20日	8.6
第12特定期間	自 平成18年11月21日 至 平成19年5月21日	4.9
第13特定期間	自 平成19年5月22日 至 平成19年11月20日	5.5
第14特定期間	自 平成19年11月21日 至 平成20年5月20日	3.1
第15特定期間	自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日	9.3
第16特定期間	自 平成20年11月21日 至 平成21年5月20日	7.3
第17特定期間	自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日	1.6
第18特定期間	自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日	4.9
第19特定期間	自 平成22年5月21日 至 平成22年11月22日	6.5
第20特定期間	自 平成22年11月23日 至 平成23年5月20日	1.1
第21特定期間	自 平成23年5月21日 至 平成23年11月21日	5.4
第22特定期間	自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	4.7

	計算期間	収益率（％）
第23特定期間	自 平成24年 5 月22日 至 平成24年11月20日	4.9
第24特定期間	自 平成24年11月21日 至 平成25年 5 月20日	27.0
第25特定期間	自 平成25年 5 月21日 至 平成25年11月20日	2.5
第26特定期間	自 平成25年11月21日 至 平成26年 5 月20日	2.4
第27特定期間	自 平成26年 5 月21日 至 平成26年11月20日	16.1
第28特定期間	自 平成26年11月21日 至 平成27年 5 月20日	3.1
第29特定期間	自 平成27年 5 月21日 至 平成27年11月20日	1.7
第30特定期間	自 平成27年11月21日 至 平成28年 5 月20日	9.3
第31特定期間	自 平成28年 5 月21日 至 平成28年11月21日	1.1
第32特定期間	自 平成28年11月22日 至 平成29年 5 月22日	2.0
第33特定期間	自 平成29年 5 月23日 至 平成29年11月20日	0.8

（注）収益率は、特定期間末基準価額（期間中の分配金を加算した額）から前特定期間末基準価額（分配落）を控除した額を、前特定期間末基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1特定期間の収益率については、当初元本（1万円）を前特定期間末基準価額（分配落）とみなして計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	自 平成13年5月31日 至 平成13年11月20日	1,515,554,837	2,559,640
第2特定期間	自 平成13年11月21日 至 平成14年5月20日	3,167,688,574	1,508,336,102
第3特定期間	自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日	5,925,182,005	281,382,781
第4特定期間	自 平成14年11月21日 至 平成15年5月20日	7,485,686,965	649,703,288
第5特定期間	自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日	9,827,175,960	543,997,400
第6特定期間	自 平成15年11月21日 至 平成16年5月20日	8,039,163,579	1,616,314,918
第7特定期間	自 平成16年5月21日 至 平成16年11月22日	5,236,028,155	1,329,441,599
第8特定期間	自 平成16年11月23日 至 平成17年5月20日	9,580,961,993	3,145,862,062
第9特定期間	自 平成17年5月21日 至 平成17年11月21日	1,904,685,265	9,220,543,625
第10特定期間	自 平成17年11月22日 至 平成18年5月22日	864,345,888	8,411,524,041
第11特定期間	自 平成18年5月23日 至 平成18年11月20日	454,868,477	5,983,563,598
第12特定期間	自 平成18年11月21日 至 平成19年5月21日	181,822,790	5,504,247,518
第13特定期間	自 平成19年5月22日 至 平成19年11月20日	127,250,400	2,713,347,096
第14特定期間	自 平成19年11月21日 至 平成20年5月20日	170,834,980	1,221,095,456
第15特定期間	自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日	104,614,814	1,656,687,949
第16特定期間	自 平成20年11月21日 至 平成21年5月20日	85,205,272	574,016,028
第17特定期間	自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日	202,966,608	685,171,008
第18特定期間	自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日	148,949,210	776,454,288
第19特定期間	自 平成22年5月21日 至 平成22年11月22日	125,880,999	929,278,324

	計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第20特定期間	自 平成22年11月23日 至 平成23年5月20日	140,534,334	811,402,465
第21特定期間	自 平成23年5月21日 至 平成23年11月21日	165,892,426	882,835,037
第22特定期間	自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	255,322,558	777,407,448
第23特定期間	自 平成24年5月22日 至 平成24年11月20日	113,277,679	718,818,910
第24特定期間	自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日	333,236,611	948,850,779
第25特定期間	自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日	547,335,727	595,181,497
第26特定期間	自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日	278,479,864	643,582,096
第27特定期間	自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日	154,310,073	839,033,109
第28特定期間	自 平成26年11月21日 至 平成27年5月20日	257,297,325	547,084,643
第29特定期間	自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日	221,106,039	503,625,974
第30特定期間	自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日	68,254,264	260,442,369
第31特定期間	自 平成28年5月21日 至 平成28年11月21日	49,232,840	165,723,857
第32特定期間	自 平成28年11月22日 至 平成29年5月22日	50,445,059	296,931,812
第33特定期間	自 平成29年5月23日 至 平成29年11月20日	60,790,621	208,321,811

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

< 参考情報 >

(基準日:2017年12月29日)

基準価額・純資産の推移



(注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を決算日の基準価額で全額再投資したものと委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同じ)。
 (注2) 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

基準価額	7,240円
純資産総額	20.70億円

※基準価額は、分配控除後です。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

2017年08月21日	30円
2017年09月20日	30円
2017年10月20日	30円
2017年11月20日	30円
2017年12月20日	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	6,670円

(注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。
 (注2) 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況 (マザーファンド)

資産の種類

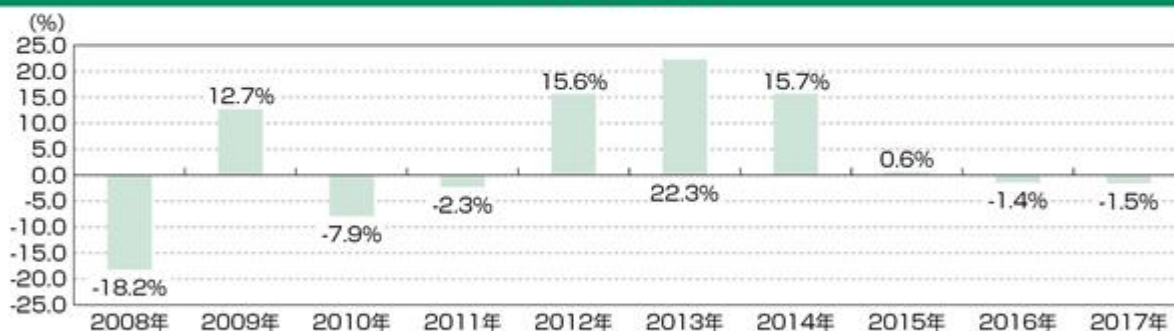
資産の種類	投資比率
国債証券	0.26%
特殊債券	10.63%
社債券	80.65%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	8.46%
合計(純資産総額)	100.00%

*マザーファンドの運用状況です。
 *投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	通貨	クーポン	償還日	投資比率
1	CITIGROUP INC	社債券	USD	2.7000%	2021/3/30	1.83%
2	UBS-BARCLAYS COMMERCIAL	特殊債券	USD	3.2443%	2046/4/10	1.56%
3	CITIGROUP COMMERCIAL MOR	特殊債券	USD	2.7430%	2049/4/15	1.52%
4	COMM 2013-LC13 MORTGAGE	特殊債券	USD	3.6890%	2046/8/10	1.49%
5	JPMBB COMMERCIAL MORTGAG	特殊債券	USD	2.7733%	2048/10/15	1.47%
6	DISCOVER BANK/GREENWOOD	社債券	USD	2.0000%	2018/2/21	1.44%
7	ACTAVIS FUNDING SCS	社債券	USD	3.0000%	2020/3/12	1.33%
8	MORGAN STANLEY	社債券	USD	6.6250%	2018/4/1	1.28%
9	VERIZON COMMUNICATIONS I	社債券	USD	3.4500%	2021/3/15	1.25%
10	EOG RESOURCES INC	社債券	USD	2.4500%	2020/4/1	1.22%

年間収益率の推移



(注1) ファンドの年間収益率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しております。
 (注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(3) 申込手数料

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成29年9月29日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

<訂正後>

(3) 申込手数料

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成30年2月20日現在、最も高率な申込手数料は2.7%（税抜2.5%）となっています。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

< 以下の内容に更新します。 >

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年5月23日から平成29年11月20日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成29年5月22日現在)	当期 (平成29年11月20日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,233,340,038	2,089,245,908
未収入金	15,849,150	12,905,584
流動資産合計	2,249,189,188	2,102,151,492
資産合計	2,249,189,188	2,102,151,492
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,117,434	8,674,840
未払解約金	5,233,124	2,855,789
未払受託者報酬	106,847	98,033
未払委託者報酬	1,282,149	1,176,368
その他未払費用	109,596	100,554
流動負債合計	15,849,150	12,905,584
負債合計	15,849,150	12,905,584
純資産の部		
元本等		
元本	3,039,144,853	2,891,613,663
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	805,804,815	802,367,755
（分配準備積立金）	5,968,211	2,919
元本等合計	2,233,340,038	2,089,245,908
純資産合計	2,233,340,038	2,089,245,908
負債純資産合計	2,249,189,188	2,102,151,492

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年11月22日 平成29年5月22日	自	平成29年5月23日 平成29年11月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		57,922,704		25,108,460
営業収益合計		57,922,704		25,108,460
営業費用				
受託者報酬		635,531		583,711
委託者報酬		7,626,214		7,004,507
その他費用		651,879		598,727
営業費用合計		8,913,624		8,186,945
営業利益又は営業損失()		49,009,080		16,921,515
経常利益又は経常損失()		49,009,080		16,921,515
当期純利益又は当期純損失()		49,009,080		16,921,515
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		975,153		421,532
期首剰余金又は期首欠損金()		859,899,166		805,804,815
剰余金増加額又は欠損金減少額		74,983,550		56,421,219
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		74,983,550		56,421,219
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,606,733		16,343,620
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,606,733		16,343,620
分配金		56,316,393		53,140,522
期末剰余金又は期末欠損金()		805,804,815		802,367,755

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い 平成29年5月20日が休日のため、当ファンドの当特定期間を平成29年5月23日から平成29年11月20日としております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成29年5月22日現在)	当期 (平成29年11月20日現在)
1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額 期首元本額 3,285,631,606円 期中追加設定元本額 50,445,059円 期中解約元本額 296,931,812円 2 . 特定期間末日における受益権の総数 3,039,144,853口	1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額 期首元本額 3,039,144,853円 期中追加設定元本額 60,790,621円 期中解約元本額 208,321,811円 2 . 特定期間末日における受益権の総数 2,891,613,663口
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は805,804,815円であります。	2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は802,367,755円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">前期 自 平成28年11月22日 至 平成29年 5月22日</p>	<p style="text-align: center;">当期 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日</p>
<p>1 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">2,942,643円</p>	<p>1 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">2,556,393円</p>
<p>2 分配金の計算過程</p> <p>（自平成28年11月22日至平成28年12月20日）平成28年12月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,432,483円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（271,226,739円）及び分配準備積立金（31,318,384円）より分配対象額は308,977,606円（1万口当たり956円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、9,688,343円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成28年12月21日至平成29年 1月20日）平成29年 1月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,153,269円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（264,996,351円）及び分配準備積立金（27,351,081円）より分配対象額は297,500,701円（1万口当たり943円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、9,463,048円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成29年 1月21日至平成29年 2月20日）平成29年 2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,382,433円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（263,095,363円）及び分配準備積立金（22,838,998円）より分配対象額は291,316,794円（1万口当たり930円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、9,393,520円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>2 分配金の計算過程</p> <p>（自平成29年 5月23日至平成29年 6月20日）平成29年 6月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,372,974円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（252,691,510円）及び分配準備積立金（5,882,026円）より分配対象額は263,946,510円（1万口当たり878円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、9,013,714円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成29年 6月21日至平成29年 7月20日）平成29年 7月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,250,286円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（250,974,382円）及び分配準備積立金（2,219,518円）より分配対象額は258,444,186円（1万口当たり866円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、8,951,579円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成29年 7月21日至平成29年 8月21日）平成29年 8月21日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,504,511円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（248,452,701円）及び分配準備積立金（4,165円）より分配対象額は252,961,377円（1万口当たり851円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、8,913,805円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

（自平成29年2月21日至平成29年3月21日）平成29年3月21日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,424,009円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（262,402,409円）及び分配準備積立金（18,678,276円）より分配対象額は285,504,694円（1万口当たり914円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、9,364,693円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

（自平成29年3月22日至平成29年4月20日）平成29年4月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,324,206円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（260,355,881円）及び分配準備積立金（13,586,952円）より分配対象額は279,267,039円（1万口当たり901円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、9,289,355円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

（自平成29年4月21日至平成29年5月22日）平成29年5月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,659,622円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（255,570,678円）及び分配準備積立金（9,426,023円）より分配対象額は270,656,323円（1万口当たり890円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、9,117,434円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

（自平成29年8月22日至平成29年9月20日）平成29年9月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,620,999円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（242,750,792円）及び分配準備積立金（1,252円）より分配対象額は248,373,043円（1万口当たり840円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、8,865,991円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

（自平成29年9月21日至平成29年10月20日）平成29年10月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,008,756円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（235,605,386円）及び分配準備積立金（1,190円）より分配対象額は240,615,332円（1万口当たり827円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、8,720,593円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

（自平成29年10月21日至平成29年11月20日）平成29年11月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,552,913円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（230,712,780円）及び分配準備積立金（1,405円）より分配対象額は235,267,098円（1万口当たり813円）であり、その中から基準価額水準等を勘案して、8,674,840円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成28年11月22日 至 平成29年 5月22日	自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、業務統括部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成29年5月22日現在)	当期 (平成29年11月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成29年5月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	55,457,153
合計	55,457,153

当期（平成29年11月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	15,600,490
合計	15,600,490

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

前期 （平成29年5月22日現在）		当期 （平成29年11月20日現在）	
1口当たり純資産額	0.7349円	1口当たり純資産額	0.7225円
（1万口当たり純資産額	7,349円）	（1万口当たり純資産額	7,225円）

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

株式（平成29年11月20日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成29年11月20日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額
親投資信託受益証券	日本円	PRUアメリカ中期社債マザーファンド	1,019,641,732	2,089,245,908
	合計		1,019,641,732	2,089,245,908

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	（平成29年5月22日現在）	（平成29年11月20日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		21,143,474	62,578,167
コール・ローン		53,223,321	38,101,587
国債証券		1,672,119	6,152,370
特殊債券		248,446,806	247,619,027
社債券		2,366,758,094	1,975,022,500
派生商品評価勘定		1,676,613	443,566
未収入金		112,643	1,300,931
未収利息		18,767,090	15,637,157
前払金		-	2,653,991
前払費用		222,860	291,115
差入委託証拠金		778,326	1,087,793
流動資産合計		2,712,801,346	2,350,888,204
資産合計		2,712,801,346	2,350,888,204
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		26,072	3,503,350
前受金		1,257,435	-
未払解約金		15,929,167	12,905,584
未払利息		145	104
流動負債合計		17,212,819	16,409,038
負債合計		17,212,819	16,409,038
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,330,795,893	1,139,353,722
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,364,792,634	1,195,125,444
元本等合計		2,695,588,527	2,334,479,166
純資産合計		2,695,588,527	2,334,479,166
負債純資産合計		2,712,801,346	2,350,888,204

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買の仲値で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成29年5月22日現在）	（平成29年11月20日現在）
<p>1 1．本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">1,530,013,811円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">33,703,879円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">232,921,797円</p> <p>同期末における元本の内訳</p> <p>PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジなし／毎月決算型）</p> <p style="text-align: right;">1,102,611,720円</p> <p>PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジあり／6ヵ月決算型）</p> <p style="text-align: right;">228,184,173円</p> <p style="text-align: right;">計 1,330,795,893円</p> <p>2．本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">1,330,795,893口</p>	<p>1 1．本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">1,330,795,893円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">27,384,938円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">218,827,109円</p> <p>同期末における元本の内訳</p> <p>PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジなし／毎月決算型）</p> <p style="text-align: right;">1,019,641,732円</p> <p>PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジあり／6ヵ月決算型）</p> <p style="text-align: right;">119,711,990円</p> <p style="text-align: right;">計 1,139,353,722円</p> <p>2．本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">1,139,353,722口</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年11月22日 至 平成29年 5月22日	自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、業務統括部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成29年5月22日現在）	（平成29年11月20日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成29年5月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,961
特殊債券	1,671,899
社債券	10,913,084
合計	12,586,944

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（平成29年11月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	15,188
特殊債券	39,594
社債券	8,075,417
合計	8,051,011

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 債券関連

(単位：円)

種類	(平成29年5月22日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
債券先物取引				
買建				
US 2YR NOTE	362,022,244	-	362,539,856	517,612
US 10YR NOTE	55,620,119	-	56,299,815	679,696
売建				
US 5YR NOTE	39,566,200	-	39,519,144	47,056
US ULTRA BOND	18,260,318	-	18,247,246	13,072
合計	475,468,881	-	476,606,061	1,257,436

(単位：円)

種類	(平成29年11月20日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
債券先物取引				
買建				
US 2YR NOTE	194,060,652	-	192,924,733	1,135,919
US 10YR NOTE	184,023,155	-	182,172,018	1,851,137
売建				
US 5YR NOTE	118,345,551	-	118,072,963	272,588
US ULTRA BOND	18,799,713	-	18,739,236	60,477
合計	515,229,071	-	511,908,950	2,653,991

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等は、手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

（単位：円）

種類	（平成29年5月22日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 アメリカドル	52,953,287	-	53,372,215	418,928
売建 アメリカドル	15,443,677	-	15,469,500	25,823
合計	68,396,964	-	68,841,715	393,105

（単位：円）

種類	（平成29年11月20日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 アメリカドル	35,007,295	-	34,491,001	516,294
売建 アメリカドル	8,252,427	-	8,141,926	110,501
合計	43,259,722	-	42,632,927	405,793

（注）1. 時価の算定方法

為替予約の時価

- (1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- (2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。
 3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成29年 5月22日現在)		(平成29年11月20日現在)	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	2.0255円		2.0490円
(1万口当たり純資産額	20,255円)	(1万口当たり純資産額	20,490円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式（平成29年11月20日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

（平成29年11月20日現在）

種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額
国債証券	アメリカドル 小計	US TREASURY N/B		55,000.00	54,838.85
				55,000.00	54,838.85 (6,152,370)
		銘柄数： 組入時価比率：	1 0.3%		0.3%
特殊債券	アメリカドル 小計	CITIGROUP COMMERCIAL MOR		310,000.00	313,602.69
		COMM 2012-LC4 MORTGAGE T		100,000.00	102,476.50
		COMM 2013-CCRE11 MORTGAG		130,000.00	131,565.13
		COMM 2013-LC13 MORTGAGE		300,000.00	307,689.48
		FANNIE MAE-ACES		95,362.24	92,314.84
		FANNIE MAE-ACES		188,992.50	182,344.87
		GS MORTGAGE SECURITIES T		150,000.00	154,086.00
		JPMBB COMMERCIAL MORTGAG		300,000.00	303,413.58
		UBS-BARCLAYS COMMERCIAL		315,114.00	324,239.95
		UBS-BARCLAYS COMMERCIAL		50,000.00	51,089.30
		UBS-CITIGROUP COMMERCIAL		133,974.13	138,175.69
		WELLS FARGO COMMERCIAL M		105,000.00	106,141.89
					2,178,442.87
		銘柄数： 組入時価比率：	12 10.6%		11.1%
社債券	アメリカドル	21ST CENTURY FOX AMERICA		100,000.00	108,265.60
		ABBOTT LABORATORIES		100,000.00	100,518.90
		ABBVIE INC		100,000.00	99,151.10
		ACE INA HOLDINGS INC		110,000.00	110,304.37
		ACTAVIS FUNDING SCS		270,000.00	272,576.61
		AIRGAS INC		100,000.00	102,151.90
		ALTRIA GROUP INC		125,000.00	139,880.50
		AMERICAN AIRLINES 2013-1		96,125.01	99,489.38
		AMERICAN INTERNATIONAL G		165,000.00	165,127.71
		AMGEN INC		300,000.00	300,440.70
		AMGEN INC		120,000.00	119,548.32
		ANADARKO PETROLEUM CORP		125,000.00	132,221.37
		ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		90,000.00	90,663.39
		APACHE CORP		100,000.00	102,562.50
		APACHE CORP		50,000.00	50,380.05
		APPLE INC		10,000.00	10,002.20
		APPLE INC		100,000.00	100,536.10
		ARROW ELECTRONICS INC		25,000.00	25,066.42
		AT&T INC		200,000.00	207,953.60
		AVALONBAY COMMUNITIES IN		100,000.00	101,449.40
AXIS SPECIALTY FINANCE P		115,000.00	114,842.79		
BANK OF AMERICA CORP		140,000.00	142,317.84		
BANK OF AMERICA CORP		95,000.00	95,479.84		
BANK OF AMERICA CORP		75,000.00	74,787.00		
BANK OF AMERICA CORP		130,000.00	132,457.00		

種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額
		BANK OF NEW YORK MELLON		200,000.00	198,002.40
		BARCLAYS PLC		200,000.00	203,078.40
		BECTON DICKINSON AND CO		80,000.00	79,329.76
		BEMIS CO INC		100,000.00	107,342.40
		BIOGEN INC		60,000.00	60,904.02
		BLACK HILLS CORP		25,000.00	25,063.42
		BOSTON SCIENTIFIC CORP		20,000.00	20,191.42
		BP CAPITAL MARKETS PLC		50,000.00	50,175.20
		BRINKER INTERNATIONAL IN		70,000.00	70,079.10
		CA INC		35,000.00	35,177.03
		CA INC		60,000.00	61,570.80
		CANADIAN NATURAL RESOURC		100,000.00	102,970.10
		CARDINAL HEALTH INC		90,000.00	88,592.13
		CATHOLIC HEALTH INITIATI		25,000.00	25,041.05
		CELANESE US HOLDINGS LLC		100,000.00	107,169.90
		CELGENE CORP		90,000.00	90,998.10
		CENTERPOINT ENERGY INC		25,000.00	24,774.12
		CF INDUSTRIES INC		100,000.00	102,125.00
		CITIGROUP INC		375,000.00	376,792.50
		CONOCOPHILLIPS CO		40,000.00	42,316.64
		CONSOLIDATED EDISON INC		105,000.00	103,575.25
		CROWN CASTLE INTERNATION		90,000.00	97,012.80
		CVS HEALTH CORP		245,000.00	246,972.00
		DELPHI AUTOMOTIVE PLC		50,000.00	51,045.85
		DEUTSCHE BANK AG/LONDON		145,000.00	144,988.98
		DEVON ENERGY CORP		50,000.00	51,983.75
		DEVON ENERGY CORP		50,000.00	50,913.90
		DISCOVER BANK/GREENWOOD		295,000.00	295,079.94
		DISCOVERY COMMUNICATIONS		15,000.00	14,942.34
		DOMINION GAS HOLDINGS LL		150,000.00	150,544.80
		DOW CHEMICAL CO/THE		150,000.00	157,188.45
		DUKE ENERGY CORP		50,000.00	50,040.10
		EASTMAN CHEMICAL CO		100,000.00	100,775.40
		EI DU PONT DE NEMOURS &		30,000.00	29,971.65
		ELECTRONIC ARTS INC		50,000.00	51,639.55
		ENERGY TRANSFER PARTNERS		45,000.00	45,101.74
		ENLINK MIDSTREAM PARTNER		35,000.00	34,975.36
		ENTERGY CORP		50,000.00	53,017.70
		ENTERPRISE PRODUCTS OPER		40,000.00	39,958.84
		ENTERPRISE PRODUCTS OPER		70,000.00	70,791.63
		EOG RESOURCES INC		250,000.00	250,775.00
		EQUIFAX INC		60,000.00	58,290.72
		EXELON CORP		40,000.00	40,449.84
		EXELON CORP		15,000.00	14,981.88
		EXELON GENERATION CO LLC		100,000.00	101,133.30
		EXPRESS SCRIPTS HOLDING		10,000.00	10,223.75
		FIDELITY NATIONAL INFORM		35,000.00	35,279.19
		FIDELITY NATIONAL INFORM		28,000.00	28,839.24
		FIFTH THIRD BANCORP		100,000.00	99,295.10
		FISERV INC		28,000.00	29,607.64
		FLIR SYSTEMS INC		40,000.00	40,359.04
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC		200,000.00	204,191.00
		FORTUNE BRANDS HOME & SE		45,000.00	45,638.68
		GENERAL MOTORS FINANCIAL		60,000.00	60,532.62
		GENERAL MOTORS FINANCIAL		60,000.00	60,019.86

種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額
		GENERAL MOTORS FINANCIAL		130,000.00	132,306.85
		GENERAL MOTORS FINANCIAL		70,000.00	71,368.92
		GEORGIA POWER CO		90,000.00	89,667.18
		GILEAD SCIENCES INC		110,000.00	110,959.53
		GOLDMAN SACHS GROUP INC		120,000.00	119,084.88
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/		50,000.00	50,337.45
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/		140,000.00	142,174.48
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/		195,000.00	195,389.41
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/		60,000.00	59,173.32
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/		50,000.00	50,309.40
		HARRIS CORP		55,000.00	55,350.02
		HUMANA INC		40,000.00	40,255.56
		HUNTINGTON BANCSHARES IN		65,000.00	65,284.70
		HUSKY ENERGY INC		100,000.00	109,546.00
		JM SMUCKER CO/THE		125,000.00	125,696.75
		JOHN DEERE CAPITAL CORP		200,000.00	200,600.60
		JPMORGAN CHASE & CO		120,000.00	126,968.16
		JPMORGAN CHASE & CO		200,000.00	199,398.80
		KEYCORP		115,000.00	116,637.94
		KINDER MORGAN ENERGY PAR		50,000.00	54,284.95
		KINDER MORGAN ENERGY PAR		100,000.00	107,212.00
		KRAFT FOODS INC		30,000.00	30,949.47
		KRAFT FOODS INC		125,000.00	133,100.62
		LABORATORY CORP OF AMERI		50,000.00	50,191.00
		LYONDELLBASELL INDUSTRIE		200,000.00	206,153.00
		MAGELLAN MIDSTREAM PARTN		150,000.00	154,503.90
		MARRIOTT INTERNATIONAL		180,000.00	177,366.42
		MCKESSON CORP		100,000.00	100,180.50
		MEAD JOHNSON NUTRITION C		40,000.00	40,738.80
		MORGAN STANLEY		360,000.00	366,298.56
		MORGAN STANLEY		100,000.00	106,540.20
		MORGAN STANLEY		215,000.00	214,377.79
		MYLAN NV		100,000.00	100,681.40
		NABORS INDUSTRIES INC		70,000.00	70,385.70
		NEWELL RUBBERMAID INC		110,000.00	110,011.33
		NEWELL RUBBERMAID INC		100,000.00	101,015.40
		NEXTERA ENERGY CAPITAL H		25,000.00	25,033.87
		NOBLE ENERGY INC		150,000.00	156,910.20
		NOMURA HOLDINGS INC		35,000.00	35,239.22
		NVIDIA CORP		100,000.00	99,137.80
		ONEOK PARTNERS LP		65,000.00	65,589.48
		PG&E CORP		165,000.00	165,412.17
		PHILLIPS 66 PARTNERS LP		15,000.00	15,035.74
		PLAINS ALL AMERICAN PIPE		125,000.00	127,336.12
		POTASH CORP OF SASKATCHE		100,000.00	105,166.40
		PROGRESS ENERGY INC		100,000.00	105,214.70
		PSEG POWER LLC		45,000.00	45,570.60
		QUEST DIAGNOSTICS INC		70,000.00	70,072.52
		REALTY INCOME CORP		75,000.00	75,011.62
		REYNOLDS AMERICAN INC		165,000.00	165,366.13
		REYNOLDS AMERICAN INC		27,000.00	27,503.98
		ROCK TENN CO		50,000.00	51,313.55
		SANTANDER UK GROUP HOLDI		90,000.00	90,607.05
		SCRIPPS NETWORKS INTERAC		100,000.00	100,559.10
		SEAGATE HDD CAYMAN		50,000.00	50,807.50

種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額
		SELECT INCOME REIT		130,000.00	130,112.71
		SEMPRA ENERGY		100,000.00	101,231.40
		SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		55,000.00	54,855.46
		SHIRE ACQUISITIONS INVES		160,000.00	157,503.52
		SIMON PROPERTY GROUP LP		160,000.00	161,307.20
		SOUTHERN POWER CO		85,000.00	85,005.95
		SOUTHWEST AIRLINES CO		95,000.00	95,785.93
		SPECTRA ENERGY PARTNERS		60,000.00	60,459.42
		STARBUCKS CORP		40,000.00	39,806.16
		STRYKER CORP		50,000.00	50,312.70
		SUNTRUST BANKS INC		80,000.00	80,279.20
		SUNTRUST BANKS INC		50,000.00	50,057.30
		SYNCHRONY FINANCIAL		95,000.00	95,937.36
		TEVA PHARMACEUTICAL FINA		135,000.00	121,680.90
		TEXTRON INC		50,000.00	51,777.10
		THERMO FISHER SCIENTIFIC		30,000.00	30,099.57
		TIME WARNER CABLE INC		100,000.00	107,277.80
		TIME WARNER CABLE INC		180,000.00	185,153.40
		TIME WARNER INC		100,000.00	102,172.60
		TORONTO-DOMINION BANK/TH		170,000.00	170,378.59
		TRINITY ACQUISITION PLC		100,000.00	101,778.70
		TYSON FOODS INC		25,000.00	25,153.82
		UNITED TECHNOLOGIES CORP		140,000.00	140,026.88
		UNITEDHEALTH GROUP INC		100,000.00	101,293.50
		UNUM GROUP		20,000.00	20,185.56
		VALERO ENERGY CORP		75,000.00	81,929.62
		VENTAS REALTY LP / VENTA		35,000.00	35,010.50
		VENTAS REALTY LP / VENTA		125,000.00	133,263.50
		VERIZON COMMUNICATIONS I		250,000.00	257,805.75
		VERIZON COMMUNICATIONS I		40,000.00	40,545.40
		WALGREENS BOOTS ALLIANCE		100,000.00	100,819.10
		WELLPOINT INC		130,000.00	131,502.02
		WELLS FARGO & CO		140,000.00	140,922.46
		WELLTOWER INC		100,000.00	109,243.50
		WESTERN GAS PARTNERS LP		65,000.00	65,194.41
		WILLIAMS PARTNERS LP		100,000.00	104,063.00
		WR BERKLEY CORP		50,000.00	53,797.65
		WYNDHAM WORLDWIDE CORP		95,000.00	95,060.89
		XEROX CORP		50,000.00	50,017.70
		XEROX CORP		30,000.00	29,715.06
		XLIT LTD		100,000.00	100,173.70
		ZIMMER BIOMET HOLDINGS I		125,000.00	127,125.62
		ZOETIS INC		75,000.00	77,048.77
	小計			17,334,125.01	17,604,265.09 (1,975,022,500)
		銘柄数：	178		
		組入時価比率：	84.6%		88.6%
	合計				2,228,793,897 (2,228,793,897)

（注1）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注2）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

（注3）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成29年12月29日現在)

資産総額	2,080,516,218円
負債総額	9,634,044円
純資産総額(-)	2,070,882,174円
発行済数量	2,860,192,962口
1口当たり純資産額(/)	0.7240円

(参考情報)

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

資産総額	2,330,195,181円
負債総額	11,152,113円
純資産総額(-)	2,319,043,068円
発行済数量	1,123,823,698口
1口当たり純資産額(/)	2.0635円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

< 訂正前 >

平成29年8月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

< 訂正後 >

平成29年12月末現在の資本金の額：219百万円

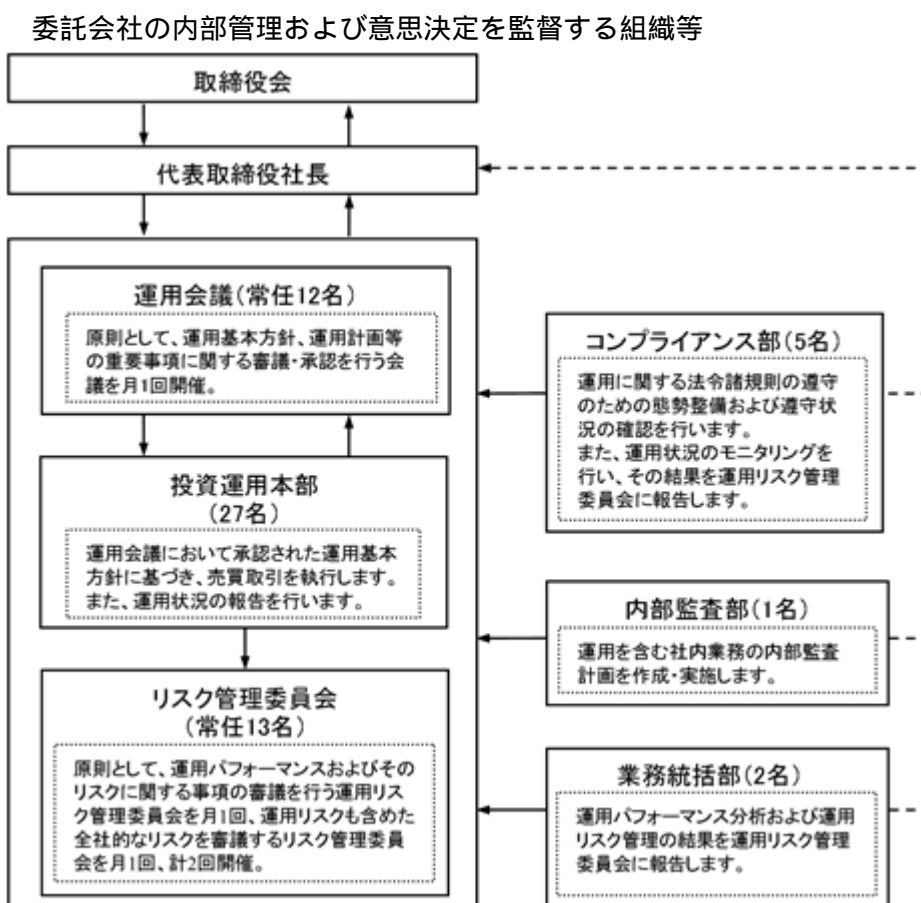
会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

< 以下の内容に更新します。 >



前記の運用体制等は平成29年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 以下の内容に更新します。 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約153兆円（13,662億米ドル、円換算レート1米ドル=112.565円、平成29年9月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成29年12月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は32本、純資産総額の合計金額は約2兆4,500億円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	28本
単位型株式投資信託	4本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

3【委託会社等の経理状況】

< 以下の内容に更新します。 >

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているP w C あらた監査法人は、平成28年7月1日に名称を変更しP w C あらた有限責任監査法人となりました。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第10期 (平成28年3月31日)	第11期 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,437,601	1,925,078
前払費用	43,881	46,719
立替金	6,450	9,092
未収委託者報酬	94,229	116,380
未収運用受託報酬	2,549,299	2,985,643
未収収益	36,735	25,000
繰延税金資産	99,785	82,977
流動資産計	4,267,983	5,190,892
固定資産		
有形固定資産	143,646	116,202
建物附属設備 * 1	100,255	82,446
器具備品 * 1	43,391	33,755
無形固定資産	154,345	118,441
ソフトウェア	154,345	118,441
投資その他の資産	177,615	190,049
長期差入保証金	4,496	5,841
繰延税金資産	173,118	184,208
固定資産計	475,607	424,693
資産合計	4,743,591	5,615,586

（単位：千円）

	第10期 （平成28年3月31日）	第11期 （平成29年3月31日）
（負債の部）		
流動負債		
未払金	102,618	65,054
未払手数料	16,437	15,754
その他未払金	86,180	49,300
未払費用	1,533,217	1,973,538
未払法人税等	376,492	253,647
未払消費税等	88,299	138,225
預り金	17,909	21,123
賞与引当金	87,000	107,399
役員賞与引当金	12,000	15,515
その他流動負債	-	213
流動負債計	2,217,536	2,574,719
固定負債		
長期末払費用	46,487	110,497
退職給付引当金	484,216	499,721
役員退職慰労引当金	39,240	52,874
資産除去債務	72,109	73,053
固定負債計	642,053	736,146
負債合計	2,859,590	3,310,866

（単位：千円）

	第10期 （平成28年3月31日）	第11期 （平成29年3月31日）
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	1,516,000	1,936,720
利益準備金	54,750	54,750
その他利益剰余金	1,461,250	1,881,970
繰越利益剰余金	1,461,250	1,881,970
株主資本合計	1,884,000	2,304,720
純資産合計	1,884,000	2,304,720
負債・純資産合計	4,743,591	5,615,586

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第10期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第11期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	771,253	1,132,741
運用受託報酬	9,001,835	9,711,471
その他営業収益	178,837	93,615
営業収益計	9,951,925	10,937,827
営業費用		
支払手数料	78,536	77,935
広告宣伝費	9,673	9,185
調査費	5,337,717	5,813,948
調査費	274,502	295,589
委託調査費	5,060,897	5,516,108
図書費	2,317	2,250
営業雑経費	40,820	50,106
通信費	8,131	9,469
印刷費	19,042	22,504
協会費	11,713	13,877
諸会費	1,932	4,254
営業費用計	5,466,747	5,951,176

（単位：千円）

	第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
一般管理費		
給料	1,291,737	1,624,605
役員報酬	36,900	38,617
給料・手当	873,237	1,048,100
賞与	244,923	377,366
賞与引当金繰入	87,000	105,305
役員賞与	37,674	38,729
役員賞与引当金繰入	12,000	16,486
福利厚生費	148,245	185,368
交際費	9,340	9,728
旅費交通費	69,348	100,457
水道光熱費	6,634	7,416
租税公課	26,893	42,962
不動産賃借料	163,957	166,357
退職給付費用	217,652	249,423
役員退職慰労引当金繰入	12,721	13,633
募集費	42,663	55,361
固定資産減価償却費	85,211	92,646
業務委託費	231,699	346,382
専門家報酬	56,143	36,257
消耗器具備品費	15,928	14,890
修繕維持費	3,382	1,025
諸経費	46,865	47,325
一般管理費計	2,428,425	2,993,844

（単位：千円）

	第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業利益	2,056,752	1,992,806
営業外収益		
受取利息	215	1,729
営業外収益計	215	1,729
営業外費用		
為替差損	36,425	27,219
営業外費用計	36,425	27,219
経常利益	2,020,542	1,967,316
特別損失		
固定資産除却損	2,714	4,105
特別損失計	2,714	4,105
税引前当期純利益	2,017,828	1,963,210
法人税、住民税及び事業税	709,426	579,972
法人税等調整額	24,401	5,717
当期純利益	1,332,802	1,377,520

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,085,247	1,139,997	1,507,997	-	-	1,507,997
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	956,800	956,800	956,800	-	-	956,800
当期純利益	-	-	-	-	1,332,802	1,332,802	1,332,802	-	-	1,332,802
当期変動額合計	-	-	-	-	376,002	376,002	376,002	-	-	376,002
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,461,250	1,516,000	1,884,000	-	-	1,884,000

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,461,250	1,516,000	1,884,000	-	-	1,884,000
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	956,800	956,800	956,800	-	-	956,800
当期純利益	-	-	-	-	1,377,520	1,377,520	1,377,520	-	-	1,377,520
当期変動額合計	-	-	-	-	420,720	420,720	420,720	-	-	420,720
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,881,970	1,936,720	2,304,720	-	-	2,304,720

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～38年 器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成28年3月31日)		第11期 (平成29年3月31日)	
* 1 減価償却累計額 有形固定資産	145,956千円	* 1 減価償却累計額 有形固定資産	178,752千円
建物附属設備	102,761千円	建物附属設備	122,068千円
器具備品	43,194千円	器具備品	56,683千円

（株主資本等変動計算書関係）

第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 株主総会	普通株式	736,000	100	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
平成27年12月22日 取締役会	普通株式	220,800	30	平成27年 9月30日	平成27年 12月22日

第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 株主総会	普通株式	736,000	100	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日
平成28年12月21日 取締役会	普通株式	220,800	30	平成28年 9月30日	平成28年 12月21日

（金融商品関係）

第10期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	第11期 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）																																																
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成28年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,437,601</td> <td>1,437,601</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>2,549,299</td> <td>2,549,299</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>3,986,900</td> <td>3,986,900</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>1,533,217</td> <td>1,533,217</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,533,217</td> <td>1,533,217</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	1,437,601	1,437,601	-	(2) 未収運用受託報酬	2,549,299	2,549,299	-	資産計	3,986,900	3,986,900	-	(1) 未払費用	1,533,217	1,533,217	-	負債計	1,533,217	1,533,217	-	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成29年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,925,078</td> <td>1,925,078</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>2,985,643</td> <td>2,985,643</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,910,721</td> <td>4,910,721</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>1,973,538</td> <td>1,973,538</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,973,538</td> <td>1,973,538</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	1,925,078	1,925,078	-	(2) 未収運用受託報酬	2,985,643	2,985,643	-	資産計	4,910,721	4,910,721	-	(1) 未払費用	1,973,538	1,973,538	-	負債計	1,973,538	1,973,538	-
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	1,437,601	1,437,601	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	2,549,299	2,549,299	-																																														
資産計	3,986,900	3,986,900	-																																														
(1) 未払費用	1,533,217	1,533,217	-																																														
負債計	1,533,217	1,533,217	-																																														
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	1,925,078	1,925,078	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	2,985,643	2,985,643	-																																														
資産計	4,910,721	4,910,721	-																																														
(1) 未払費用	1,973,538	1,973,538	-																																														
負債計	1,973,538	1,973,538	-																																														

第10期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第11期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,437,601</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,549,299</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,986,900</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,437,601	未収運用受託報酬	2,549,299	合計	3,986,900	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,925,078</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,985,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,910,721</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,925,078	未収運用受託報酬	2,985,643	合計	4,910,721
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,437,601																
未収運用受託報酬	2,549,299																
合計	3,986,900																
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,925,078																
未収運用受託報酬	2,985,643																
合計	4,910,721																

（退職給付関係）

第10期
（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	340,175 千円
退職給付費用	217,652 千円
退職給付の支払額	73,610 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	484,216 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	484,216 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	484,216 千円
退職給付に係る負債	484,216 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	484,216 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	217,652 千円
----------------	------------

第11期
（自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	484,216 千円
退職給付費用	249,423 千円
退職給付の支払額	233,918 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	499,721 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	499,721 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	499,721 千円
退職給付に係る負債	499,721 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	499,721 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	249,423 千円
----------------	------------

（税効果会計関係）

第10期 (平成28年3月31日)	第11期 (平成29年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
24,044 千円	11,422 千円
未払費用	未払費用
48,828 千円	38,347 千円
賞与引当金	賞与引当金
26,848 千円	33,143 千円
長期未払費用	長期未払費用
9,505 千円	30,530 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
133,760 千円	116,759 千円
役員退職給付引当金	役員退職給付引当金
12,109 千円	16,190 千円
資産除去債務	資産除去債務
22,253 千円	22,368 千円
その他	その他
1,290 千円	1,145 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
278,640 千円	269,908 千円
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
278,640 千円	269,908 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務	資産除去債務
5,736 千円	2,722 千円
その他	その他
-	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
5,736 千円	2,722 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
272,903 千円	267,186 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

第10期 (平成28年3月31日)	第11期 (平成29年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,235千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等があります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
期首残高	62,838千円	72,109千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	899千円	944千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額（は減少）	8,372千円	- 千円
期末残高	72,109千円	73,053千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
8,553,185	1,219,902	178,837	9,951,925

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,567,297	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,409,295	資産運用業
A社	1,219,902	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

〔セグメント情報〕

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
9,243,194	1,598,067	96,565	10,937,827

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,478,292	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,512,361	資産運用業
A社	1,268,321	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

（関連当事者情報）

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	[被所有] 間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	46,879	未払費用	392
									長期未払費用	46,487

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の 子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,409,295	未収運用受託報酬	399,300
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,567,297	未収運用受託報酬	1,383,497
親会社の 子会社	PGIM, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	5,058,307	未払費用	1,368,688
						サービス契約	サービス料	178,837	未収収益	36,735

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	44,875	未払費用	541
									長期未払費用	36,334

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,512,361	未収運用受託報酬	448,788
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,478,292	未収運用受託報酬	1,434,426
親会社の子会社	PGIM, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	5,376,624	未払費用	1,199,350
						サ - ビス契約	サ - ビス料	93,615	未収収益	25,000

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

（ 1株当たり情報）

第10期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）		第11期 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	
1株当たり純資産額	255,978.32円	1株当たり純資産額	313,141.41円
1株当たり当期純利益	181,087.36円	1株当たり当期純利益	187,163.09円
（注）1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。		（注）1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。	
当期純利益	1,332,802千円	当期純利益	1,377,520千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	1,332,802千円	普通株式に係る当期純利益	1,377,520千円
期中平均株式数	7,360株	期中平均株式数	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第12期中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,060,473
前払費用		60,496
立替金		4,385
未収委託者報酬		117,675
未収運用受託報酬		3,079,555
未収収益		25,081
繰延税金資産		148,047
その他流動資産		125
流動資産合計		6,495,841
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1	73,244
器具備品	*1	32,938
有形固定資産合計		106,183
無形固定資産		
ソフトウェア		128,922
無形固定資産合計		128,922
投資その他の資産		
差入保証金		5,841
繰延税金資産		211,753
投資その他の資産合計		217,594
固定資産合計		452,700
資産合計		6,948,541

(単位：千円)

第12期中間会計期間
(平成29年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		80,744
未払手数料		15,600
その他未払金		65,143
未払費用		2,058,822
未払法人税等		482,614
未払消費税等	*2	67,455
預り金		35,892
賞与引当金		332,426
役員賞与引当金		46,547
その他流動負債		118
流動負債合計		3,104,621

固定負債

長期未払費用		146,909
退職給付引当金		474,708
役員退職慰労引当金		57,720
資産除去債務		73,532
固定負債合計		752,870

負債合計 3,857,491

(単位：千円)

第12期中間会計期間
(平成29年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金 219,000

資本剰余金 149,000

資本準備金 149,000

利益剰余金 2,723,049

利益準備金 54,750

その他利益剰余金 2,668,299

繰越利益剰余金 2,668,299

株主資本合計 3,091,049

純資産合計 3,091,049

負債・純資産合計 6,948,541

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第12期中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	
営業収益	
委託者報酬	655,321
運用受託報酬	5,204,330
その他営業収益	50,387
営業収益計	5,910,038
営業費用	
支払手数料	38,320
広告宣伝費	4,280
調査費	3,195,678
調査費	150,898
委託調査費	3,043,040
図書費	1,739
営業雑経費	18,759
通信費	5,113
印刷費	6,870
協会費	5,792
諸会費	982
営業費用計	3,257,038
一般管理費	
給料	850,509
役員報酬	20,587
給料・手当	551,662
賞与	13,697
賞与引当金繰入	233,530
役員賞与引当金繰入	31,031
福利厚生費	94,775
交際費	2,343
旅費交通費	25,828

(単位：千円)

		第12期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
水道光熱費		4,083
租税公課		46,746
不動産賃借料		83,178
退職給付費用		99,348
役員退職慰労引当金繰入		6,781
募集費		45,275
固定資産減価償却費	*1	40,486
業務委託費		173,864
専門家報酬		17,028
消耗器具備品費		9,669
修繕維持費		184
諸経費		17,661
一般管理費計		1,517,767
営業利益		1,135,232
営業外収益		
受取利息		819
為替差益		13,116
営業外収益計		13,935
経常利益		1,149,168
特別損失		
固定資産除却損		19
特別損失計		19
税引前中間純利益		1,149,148
法人税、住民税及び事業税		455,433
法人税等調整額		92,614
中間純利益		786,329

重要な会計方針

	第12期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成29年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
2. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第12期中間会計期間 (平成29年9月30日)		
* 1	減価償却累計額	193,698千円
	有形固定資産	
	建物附属設備	132,360千円
	器具備品	61,338千円
* 2	消費税等の取扱い	
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未払消費税等として表示しており ます。	

(中間損益計算書関係)

第12期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
* 1	減価償却実施額	40,486千円
	有形固定資産	15,040千円
	無形固定資産	25,446千円

（金融商品関係）

第12期中間会計期間
（平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,060,473	3,060,473	-
(2) 未収運用受託報酬	3,079,555	3,079,555	-
資産計	6,140,028	6,140,028	-
(1) 未払費用	2,058,822	2,058,822	-
負債計	2,058,822	2,058,822	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払費用

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（資産除去債務関係）

第12期中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの	
当該資産除去債務の総額の増減	
当事業年度期首残高	73,053千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	478千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額（ は減少）	- 千円
当中間会計期間末残高	<u>73,532千円</u>

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第12期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第12期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
4,956,693	903,344	50,000	5,910,038

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	2,867,077	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	801,946	資産運用業
A社	653,434	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

（ 1株当たり情報）

第12期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	419,979.59円
1株当たり中間純利益金額	106,838.18円
(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 は、以下のとおりであります。	
中間純利益	786,329千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	786,329千円
期中平均株式数	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

独立監査人の監査報告書

平成30年1月10日

PGIMジャパン株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/毎月決算型）の平成29年5月23日から平成29年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/毎月決算型）の平成29年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

PGIMジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 畑 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男 澤 顕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月13日

PGIMジャパン株式会社

（旧会社名 プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社）

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久 保 直 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているPGIMジャパン株式会社（旧会社名 プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PGIMジャパン株式会社（旧会社名 プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社）の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。